平成29年度 第1回豊橋市まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進協議会 議事録 (要旨)

日時:平成29年8月1日(火)午後6時30~8時

	場所:東館4階 政策会議室
(発言者)	(要 旨)
福井委員	 ・農業後継者を確保するための婚活事業に、女性がなかなか集まらない。 ・農業後継者には、他の婚活にも参加するように言っているが、積極的に参加する人は少ない。 ・行政が関係する婚活イベントは安心して参加できるという女性からの意見がある。民間の婚活イベントと連携すれば、もっと参加者が増えるのではないか。
佐原会長	・市内だけではなく首都圏や関西などの市外から女性を呼ぶ仕掛けが必要。・参加者を集めるだけでなく、参加者を結婚まで結びつけていく仕掛けも考える必要がある。
鈴木委員	・人口を増やすためには、若者が安心して働ける環境や住める環境を整えることが第一である。・婚活イベントに人が集まらないのは、若者に非正規雇用の人が多く、結婚後の生活に不安があるからではないか。
佐原会長	・地方創生が言われ始めた頃は、働き方改革にあまり触れられていなかった。今後充実していく部分である。
三井委員	・人を定着させるには、仕事を増やす必要がある。若者の人口が減少しているが、豊橋に魅力的な仕事が少ないからではないか。
事務局	・25~29歳の人口が昨年度大きく減少したのは、大手企業で人員の異動があったことと、豊川市で宅地開発が進んでいることが原因と推測されるが、もう少し詳細に分析していきたい。
佐原会長	・働く場を確保するには、既存の企業が新たな事業を始めるか、企業 誘致をする必要があるが本市の工業用地は枯渇している。・豊橋リサーチパークは既に用地がなく、神野西1区や御津2区工業 用地もほぼ売り切れの状態である。新たな工業用地の確保にも取り

組んでいるが、今は一定規模の用地がない。いくつかIT系企業は

(発言者) (要 旨)

来てくれているが、オフィスに収まる規模なので、そこまで人は増 えない。

- ・ 先ほど福井委員の意見でもあったが、農業の跡継ぎを育てるのは非常に大事なことである。
- ・市外の大学に進学した男性は20代後半の就職時期に帰ってくるが、 女性は東京や大阪で一度就職してから帰ってくる。また、大企業で 働く人たちは、豊橋に転勤しても40代頃にまた本社に戻るため転出 する。
- ・本市には女性がクリエイティブな能力を発揮する仕事が少なく、東京には多いというイメージがあるため、東京で就職先を探す傾向がある。愛知大学には東京霞が関オフィスがあるが、東京で就職活動をしている卒業予定者の多くは女性である。

川井委員

- ・東京霞が関オフィスにおける、昨年の就職相談者は8割が女子学生 であった。今年は男性も増えていて女性6割、男性4割である。
- ・女性が首都圏での就職を希望する主な理由は、事務職ではなく総合職を希望しているため。
- ・東三河は製造業が多く女性の仕事範囲が限られている。そのため、 広い業種があり選択肢の多い首都圏が選ばれる。

佐原会長

・製造業でも女性デザイナーを中心に活躍する会社もあるが、一般的 には事務職のイメージを持たれている。これは東三河だけではなく 愛知県全体の問題でもある。

吉荒委員

- ・豊橋商工会議所青年部では、地域を活性化する活動を通じて自社も 活性化できれば良い、という思いで活動している。
- ・県内の他の青年部は会員数がなかなか増えていないが、豊橋は増加 している。炎の祭典などの目に見える活動に賛同する経営者が多い からだと考える。
- ・豊橋の産学はバランスがとれていて、商売は活性化していると思う。 重要なのは、こうした豊橋市の魅力をどのように伝えるかである。 また、家を建てる世代に豊橋で暮らすメリットをどうアピールする かも重要である。

山口委員

- ・転勤で豊橋に来た人は、「こんなに住みやすい街だと思っていなかった」と必ず言う。非常に潜在力のある街だと思う。
- ・学生の採用について、近年は首都圏からの応募はほとんどなく、関 西からも少ない。就職活動で使われるツールが昔と変わっており、

(発言者) (要旨)

今はマイナビやリクナビがメインのためである。

- ・そうなると企業はマイナビなどに手数料を払って登録した後は、学生からの申し込みを待つしかできない。昔は企業からDMを送っていたが、個人情報保護の壁がありできず、企業が受け身となっている。
- ・商工会議所では、高校3年生に対して個人情報保護を超えない範囲 でDMが出せるような仕掛けを考えている。
- ・豊橋には優良企業がたくさんある。学生が実際に見て体験すれば実 感してもらえる。難しいが、学生にアピールする仕掛けをつくるべ き。
- ・雇用施策も重要だが、住宅施策も重要である。制度の問題なのか雇用の問題なのかわからないが、西三河の住宅の増加数に比べて、東三河は少ない。
- 他の地域と比べて価格や規制の面で住宅を建てやすくなるようなインセンティブを検討していく必要がある。
- ・学校や子どもの問題についても、他の地域と差別化を図ることができれば、長い目で見て人口減少の緩和になる。

佐原会長

- ・「知るカフェ」という学生が地元の企業の話を気軽に聞ける仕組みがあり、豊橋版ができないか、今検討している。その際は、商工会議所や地元企業にも協力いただきたい。
- 単に雇用条件だけで就職先を判断するのではなく、生活費も加味して検討してもらうような工夫がいる。
- ・明石市では、隣接市で生活した場合とのコスト差を明確にアピール している。

瀧川委員

- ・まちなかににぎわいが出てきているのは 10 年以上前から空き店舗活用事業補助金を実施している成果だと思う。地元の若者が創業し、成功して次の店舗を開店しており、創業にもにぎわい創出にもつながっている。
- ・こうした優良施策がなぜ縮小方向なのか。創業が飲食ばかりで物販 には繋がっていない、という課題がある。補助対象エリアを拡大す るなど制度内容を変えて同事業を継続してはどうか。
- ・「3 安心子育て環境づくり戦略」の総合評価が「A」だが甘くはないか。数値目標が上がっていない。
- ・人口減少対策では、結婚施策よりも住宅施策の方が効果があるとい うAIを使った分析結果を見たことがある。
- ・子育て支援の中に住宅施策をリンクさせていくことはできないか。

(発言者)

(要旨)

住宅施策を手厚くすることによって、第2子、第3子の出産につな がっていく。

事務局

・「3 安心子育て環境づくり戦略」の数値目標は、取組みの効果が すぐに表れるものではなく、また、数多く事業に取組んでいること から評価をAとした。同様のご指摘が多いようであれば評価を見直 したい。

佐原市長

- ・住みたいと思うまちづくりを進めるにあたっては、住む場所はとて も大切であり、庁内でも議論している。国の方針は、とにかくまち なかに人を誘導しているが、実際には、郊外の戸建てで、のんびり 子供を育てたいと思っている人もいる。
- ・東京の人たちが考える線引きは地方の実態とは異なる。一方で、国 のルールに従わないと補助が出ないという状況もある。

伊藤委員

- ・豊橋創造大学では、東京に就職する学生は稀である。学生の多くは 東三河や浜松あたりの出身者で、就職先も同じエリアに収まってい る。
- ・最近は地方だから就職に不利ということはなく、昨年は全学科で就職率が100%だった。都会に行かなくても仕事はある。
- ・しかし、そもそも地方の大学に入学を志望しないため、若者が減っている。大学や優良企業は東京にあるというイメージがあり、学校もそのように進路指導していると思われる。
- ・東三河・浜松高大連携協議会で、3年前からラーニングフェスタというイベントをやっている。東三河と浜松地域の大学が集まって、高校1・2年生を対象にオープンキャンパスのような講義をしている。地元でも大都市の総合大学並みに学べることを知ってもらうとともに、学生に将来学びたいことを考えてもらう機会としている。
- ・静岡県の団体から見学したいとの依頼がきており、注目されている。

佐原会長

・市も注目している取組みである。私の学生時代を振り返ってみると、 当時は地域のことをほとんど知らなかった。自分が本当にやりたかったことは豊橋でもできたが、当時は知らなかった。今の学生には 豊橋のことをもっと知ってもらいたい。

森田委員

- ・県もまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したが、県よりアウトカム指標が入っているという印象。特に創業数の多さに驚いた。
- ・産業施策は地域の活力向上に欠かせないものであり、県も支援して

(発言者) (要 旨)

いる。東三河地域の企業は県の補助金を積極的に使ってくれているが、同じ企業ばかり活用している。豊橋市と協力しながらアピールしていきたい。

- ・豊橋市は先導的な取組みをしているが、成果を上げていくためには、 特に地域の魅力を活かした広域連携も必要である。「5 広域連携に よる地域づくり戦略」を掲げているのは心強い。
- ・東三河では、2013年は814人の転出超過であったが、2016年は1,724人に増加している。また首都圏だけでなく西三河への転出も増えており、同年で148人から381人になっている。ここをしっかり分析する必要がある。
- ・地域の魅力やイメージの発信について、住みやすさや暮らしやすさ をデータでしっかり示すことが大事。給与の条件だけではなく生活 の条件も含めて、データを発信してはどうか。愛知県もしっかり発 信していきたい。

佐原会長

ぜひ協力して発信していきたい。

吉田委員

- ・子育て環境の良し悪しは数字では表せないものあるが、「3 安心子育て環境づくり戦略」の総合評価の「A」はどうなのかと思う。
- ・他市より支援の手厚い部分もあるだろうが、そもそも支援を受ける場に出てこられない方や、支援を受けるための費用すら払えない方をどう支えるのか、総合的に考えていくことで子育てをしやすい街になっていく。
- ・子育て支援の新しい取組みを考えていただきたい。財源を度外視した提案であるが、例えば、介護保険と同じような制度で若者が使える保険をつくるのはどうか。数百円が払えない人でもサービスを受けやすくなる。
- ・60 代や 70 代の方が今は元気にボランティア活動をしているが、5 年後も今と同じとは限らない。
- ・また、仕事を続ける人が増えていく中で、ボランティアの数は増えない。
- ・ボランティアに頼っていた部分を補てんするためには、ボランティアではなく仕事として子育て支援を行う仕組みを考えてなければならない。
- ・豊橋市はボランティアの数が東三河の中でも多い。そういった側面 からも暮らしやすさをアピールしてはどうか。
- ・最近では、女性による創業が増えているが、その多くが一人で創業している。その場合、その人が倒れたら店は休まなければならない。

こうした不安への支援策があれば、創業する人が一層増えるのではないか。

佐原会長

- ・無償ボランティアは、本当にその活動が好きな人でないと長続きしない。ボランティア活動を継続させるためには、ある程度の対価や利益が必要であると思う。
- ・これからは空いている時間や場所、人を上手に使うシェアリングエコノミーの観点で考えていく必要がある。例えば、保育園の空いている部屋を使って児童クラブを行うなど、上手なシェアリング仕組みやビジネスモデルをつくっていきたい。
- ・無駄を無くした上で余力を活かし、色々な人を救う仕組みづくりに 努めていきたい。

白井委員

- ・能力のある市の再雇用職員を NPO やボランティアにうまく活用していただければ、色々と上手く回ると思う。もっと良い活用方法を考えていただければありがたい。
- ・人口の維持と言っているが、合計特殊出生率の目標値 1.65 は人口減少が前提の数値である。男女が全て結婚しても出生率が 2 を越えなければ自然減になる。
- ・給料が高い企業が少ないと転出が増加するのは当然のこと。同じ年齢の人でも働いている企業によって給料の格差があまりにも大きい。十分な給料が支払える企業を増やさないと人は定着しない。
- ・豊橋農業協同組合で職員を採用しても、公務員が受かると辞退して しまう。商工会議所も同様のことを思っているはず。このあたりを 考えて欲しい。

佐原会長

- ・採用の件は、商工会議所と議論しなればならないと考えている。集 まらない、とばかり言っていても仕方がない。
- ・シルバー人材センターには色々な資格をもっている人がたくさんいる。
- ・一方で、土木現場では、資格を持っている人が足りていない。シルバー人材センターの登録者を会社が一時的に雇用すれば現場管理をしても良い、という規制緩和ができれば人手不足の解消につながる。
- ・色々な岩盤規制を改革していくことも含めて、70歳まで働ける仕組 みを考えていかないと、保険や年金も回らなくなる。

三井委員

・若者の定着や子育てのことばかり書いてあるが、定年退職した人も 呼び込んではどうか。保険料が上がってしまうかもしれないが、そ (発言者) (要旨)

ういったことも考えて欲しい。

佐原会長

- ・介護保険や国民健康保険が回らなくなる可能性はあるが、CCRC(高齢者移住共同体)であれば、保険料は引越前の住所地の自治体が支払うという特例制度がある。
- ・歳を取ったらふるさとに帰って仲間と楽しく暮らしたい、とかなえ る人もいるので、保険料等の試算をすることも必要では。